



平成23年6月29日発行

発行元：国土交通省 政策統括官付 秋村参事官室

目次



地域の取り組み紹介

- ・ 「九州周防灘地域定住自立圏共生ビジョン」に基づくコミュニティバス運行事業
(大分県 中津市)
- ・ 中津市の寄稿によせて (大分県 企画振興部交通政策課地域交通班)



Topics

- ・ 震災を踏まえた国土のあり方、道路整備のあり方について議論が進められています



参事官室だより

- ・ 『地域モビリティ確保の知恵袋2011』～地域の様々な人々が参加・協力し、地域の交通を確保していくための工夫・ノウハウ～ HPに公表しました
- ・ 「ICTを活用した歩行者移動支援に関する勉強会」(第4回、第5回)について
- ・ 室員紹介 ～第二回 有田政策企画官～
- ・ 7月1日組織改正があります



Information

- ・ 総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！
- ・ 地域の取り組み募集！！



編集後記

地域の取り組み紹介

本号は、いくつかの自治体の方より『定住自立圏』に関係した取り組み紹介のご要望があったことから、大分県及び中津市の施策担当者様にご協力頂き、紹介させていただきます。過去、メールマガジン第9号でも紹介(長野県飯田市、山口県下関市)していますので、合わせてご覧ください。



「九州周防灘地域定住自立圏共生ビジョン」に基づくコミュニティバス運行事業、

(大分県 中津市)

総務省のHPによると、H23.3.16 現在で、定住自立圏形成協定の締結又は定住自立圏形成方針の策定により形成された定住自立圏の数は全国で54圏域、中津市のように中心市がビジョンを策定したところは48市に上ります。このような自治体における地域モビリティ確保の一例として、紹介させていただきます。



九州周防灘地域定住自立圏 (中津市 HP より)

中津市及び周辺自治体における取り組みは、中津市民病院の地域の拠点化という、コミュニティバスの運行以外の他の施策含めた圏域一体での検討により実現したこと、また県の異なる市(大分県中津市、福岡県豊前市)の連携を行っている、という特徴ある取り組みとなっています。

【併せて】中津市の寄稿によせて (大分県 企画振興部交通政策課地域交通班)

中津市の定住自立圏についての取り組みについて、県の立場から見たご意見を頂きました。具体的に現場で取り組む中津市の記事とあわせてご覧ください。

《記事はこちらから↓》

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/1106nakatsu.pdf>

【九州周防灘地域定住自立圏共生ビジョン】

<http://www.city-nakatsu.jp/modules/kikaku/index.php?id=160>

※定住自立圏の取り組みについて紹介しているバックナンバーです。

こちらも是非ご覧ください。【メールマガジン第9号 (H21.3.27 発行)】

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/backnumber/09.pdf>

Topics



震災を踏まえた国土のあり方、道路整備のあり方等について

議論が進められています ~ 防災国土づくり委員会、道路分科会等開催 ~

前号でもご紹介しましたが、国土交通省において、東日本大震災を踏まえた各種検討が進めら

れています。今月も、現在取り組まれている国の検討の一部をご紹介します。

■国土審議会 防災国土づくり委員会

交通施設の代替性・多重性、サプライチェーン、バックアップ機能等震災後に課題としてあげられた、多様な内容に対して、国土全体のあり方として検討が進められています。

第2回配付資料：http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03_sg_000036.html

■社会資本整備審議会 道路分科会等

地域モビリティ確保等にも関連します、道路ネットワークについて、東日本大震災による被災地の復旧、復興への活用の状況、課題など今回の被災を踏まえた議論が進められています。

第13回道路分科会配付資料：http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/road01_sg_000049.html

第4回事業評価部会配付資料：http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/road01_sg_000051.html

参事官室だより



地域モビリティ確保の知恵袋2011

～ 地域の様々な人々が参加・協力し、地域の交通を確保していくための工夫・ノウハウ ～ HPに公表しました

先月ご案内していた「地域のモビリティ確保の知恵袋2011」、遅くなりましたが、当室のHP「地域のモビリティ総合サイト」に掲載いたしました、あわせてご利用下さい。



【「地域のモビリティ総合サイト」のホームページ】（※知恵袋2010、2009版も公開中）

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000001.html



「ICTを活用した歩行者移動支援に関する勉強会」(第4回、第5回)について

国土交通省では、ICTを活用した歩行者の移動支援施策を一層推進し、今後の方向性について検討を行うため、昨年9月より小泉国土交通大臣政務官の主宰の下、「ICTを活用した歩行者の移動支援に関する勉強会」(座長：坂村健 東京大学大学院情報学環教授)を設置し、議論を行っています。この度、これまで本勉強会において議論されてきた歩行者移動支援システムについて、平常時のみならず、災害情報との連携等による災害時への活用方策について検討を行うため、第4回、第5回勉強会が開催されましたのでご紹介させていただきます。

■勉強会ホームページ：

第4回：http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/seisakutokatsu_soukou_fr_000002.html

第5回：http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/seisakutokatsu_soukou_fr_000002.html

《記事はこちらから↓》

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/1106ICT.pdf>

室員紹介 ～ 第二回 有田政策企画官～

好評(?)の当室のメンバー紹介、第二回は、今話題の「高校生レストラン」のある三重県出身の有田政策企画官です。

我々国土交通省での仕事は、様々な部署、内容を経験することが多いことから、これまでの経験をふまえ総合的に取り組む意義を「まじめ」に考えてみた内容となっています。お酒好きの企画官も今回まじめ(?)に語っています



「高校生レストラン」HPより
(本文とは一切関係ありません)

(本号はおまけ付き) ～ 第一回の続き ～

前号において、秋村参事官より春日部市における取り組みを紹介いたしました。さらにもう一例、公共交通に係る取り組み「春バス」について紹介いたします。PDCAサイクルと云われますが、政策指標を用い、これまでの取り組みの見直しを進めている様子をご紹介します。

《記事はこちらから↓》

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/1106situin2.pdf>

7月1日組織改正があります

国土交通省では、この7月1日に大規模な組織改正が行われます。地域モビリティ確保関係では、公共交通を一体的に取り組む総合政策局公共交通政策部の設置などが行われます。その一環として、当室も総合的な交通体系の整備を担う部署として、公共交通政策部と同じ総合政策局へ組織改正されます。7月1日以降『総合政策局 参事官室 (併) 政策統括官』となりますが、今後ともよろしく申し上げます。

なお、当室の所在地は当面今までと同じ国土交通省3号館2階の外務省側です。

組織改正に係る報道発表：http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo04_hh_000044.html

Information

総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい!

総合交通メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえて内容を充実させていきたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなど、どのようなことでも構いませんので、ご意見等頂けると幸いです。様式、送付先については、下記URLをご利用下さい。

URL：<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/iken-merumaga.xls>

引き続き、メールマガジンの受付窓口が変更になった行政機関等の方については、送信先の変

更を申請下さい。なお、変更内容については、以下までお願いします。

E-mail : soukou@mlit.go.jp

地域の取り組み募集！！

当室では、情報提供頂いた取り組みをメールマガジンで紹介することにより、各地域でノウハウ等の情報共有・情報交換ができればと考えており、総合的な交通施策の取り組みについて情報提供頂ける自治体等を募集しています。自薦・他薦は問いませんので、お気軽にご連絡下さい。

また、被災地への情報支援の意味でも被災後の取り組み、災害を見据えた防災力向上の取り組み等あれば、是非情報提供頂ければと思います。

また、今回東日本大震災の被災地に対して、交通分野等で現在支援を行っている自治体、NPO等の事例について、ご紹介頂ける方がいらっしゃいましたら、是非情報提供頂けますでしょうか。

【情報提供頂く内容】

- 例えば、
- ・ 災害時の協力体制を念頭に置いた、高齢者のモビリティ確保の取り組み
 - ・ 低炭素社会の実現に向けモビリティのあり方を見直す取り組み(交通の再編等)
 - ・ 交通の改善により地域活性化を図る取り組み など

※ これまでに、推薦頂いたものも含めて63件の取り組みを紹介させて頂きました。

バックナンバー一覧：

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html



沖縄、九州南部ではすでに梅雨があけているそうですが、ここ東京を含めて、まだまだじめじめした日が続いています。東北の被災地では、この梅雨の到来により、河川堤防等の本格復旧が終わっていないところや、地盤沈下したところなどの浸水被害が懸念されており、この雨空が更に恨めしく思える今日この頃です。

この状況への対応として国交省では、浸水危険性の高い箇所をリスクマップとして公表するとともに、浸水センサーを設置し浸水の危険性を情報提供するなど、ハード面のみならず、ソフト面の取り組みを合わせ総合的な対応を図っています。(石巻市 HP 等にて当該取り組みが掲載されています：http://www.city.ishinomaki.lg.jp/hishokoho/sinsai/madoguchi_2_3.jsp)

今回、中津市の取り組みを紹介しましたが、隣接市へのコミュニティバス運行という施策のみならず、定住自立圏というエリア全体として、医療などを含めた自治体の枠を越えた総合的な取り組みを図る仕組みと意識が今回のコミュニティバスを実現させたものと思います。個別ではなく、地域のことを考え「総合的に取り組む」重要性を紹介できたのではと考えています。

今回、いくつかの自治体の方からのご意見を形にさせて頂きました。今後とも紹介を希望する内容などありましたら、積極的に取り組んでいきたいと思っておりますので、是非以下問い合わせに記載しておりますメールアドレスまで、ご意見、ご感想などご連絡ください。

【問い合わせ先】

国土交通省 政策統括官付参事官室 野津隆太

TEL : 03-5253-8111 (内線53-113)

FAX : 03-5253-1675

E-mail : soukou@mlit.go.jp

URL : <http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/index.html>

